



2019年7月11日

各 位

会 社 名 株式会社東京エネシス
代表者名 代表取締役社長
社長執行役員 熊谷 努
(コード：1945、東証第一部)
問合せ先 執行役員総務部長 佐藤 浩延
(TEL 03-6371-1947)

タイ王国現地法人の株式の追加取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社がタイ王国に出資している関連会社（持分法非適用会社）である「TES Practicum Co., Ltd.」の株式増資に伴い、その一部を当社が取得することを決議いたしました。なお、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、同社は当社の特定子会社となりますのでお知らせいたします。

1. 株式の追加取得の理由

当社は2016年6月、タイ王国に発電プラント関係の設備製造販売及び製品輸出することを事業目的として合弁会社「TES Practicum Co., Ltd.」を設立し、タイ王国を中核拠点としてアジア地域を中心とした営業販路の構築に努めてまいりました。

今後、エネルギー需要の拡大が見込まれる同地域での一層の海外事業の推進を図るため、当該現地法人による同国内の工場取得に伴う増資の一部を当社が取得することといたしました。なお、今回取得予定の工場の本格稼働は、2020年4月を予定しており、同工場の稼働により、本格的に製品の販売・輸出を行ってまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	TES Practicum Co., Ltd.
(2) 所在地	タイ王国 バンコク市内
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 太田智久
(4) 事業内容	発電プラント関係の設備製造販売、製品輸出
(5) 資本金	(増資前) 10百万バーツ (増資後) 490百万バーツ (約1,715百万円)
(6) 設立年月日	2016年6月17日
(7) 大株主及び出資比率	(増資前) 当社 48%、現地パートナー 52% (増資後) 当社 49%、現地パートナー 51%

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式 48%を保有しております。なお、増資後には 49%を保有することとなります。	
	人的関係	当社の取締役 1 名及び従業員 1 名が当該会社の取締役を兼任しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、営業上の取引関係があります。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2016 年 12 月期	2017 年 12 月期	2018 年 12 月期
純資産	約 29 百万円	約 18 百万円	約 8 百万円
総資産	約 31 百万円	約 19 百万円	約 10 百万円
1 株当たり純資産	約 2,991 円	約 1,823 円	約 859 円
売上高	—	約 1 百万円	約 8 百万円
営業利益	約△5 百万円	約△11 百万円	約△9 百万円
経常利益	約△5 百万円	約△11 百万円	約△9 百万円
当期純利益	約△5 百万円	約△11 百万円	約△9 百万円
1 株当たり当期純利益	約△509 円	約△1,167 円	約△964 円
1 株当たり配当金	—	—	—

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	4,800 株（議決権保有割合 48%）
(2) 取得株式数	235,300 株
(3) 取得価額	235 百万バーツ（約 823 百万円）
(4) 異動後の所有株式数	240,100 株（議決権保有割合 49%）

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2019 年 7 月 11 日
(2) 株式譲渡実行日	2019 年 8 月（予定）

5. 今後の見通し

当社は 2018 年度中期経営計画において、収益構造の多様化に向けて取り組みを進めており、海外事業展開についても、アジア地域の旺盛なエネルギー需要の下、新たな成長分野として経営の重点課題として取り組んでまいりました。

この度の「TES Practicum Co., Ltd.」によるタイ王国内工場の取得により、同地域における発電プラント関係の設備製造というメリットを活かし、当社は、EPC（設計・調達・建設）の一貫した設備工事の受注を強力に推し進め、成長の柱の一つとしてまいります。

本件に伴う 2020 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は、現時点では軽微であります。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに情報開示いたします。

※為替レートについては、すべて 1 バーツあたり 3.5 円で換算しております。

以上